

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		障害者自立支援認定審査会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	澤田 哲郎
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の推進			所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	障害者自立支援法		
	1	3	1	3	10513		成果優先度評価結果	10	
							コスト削減優先度評価結果	6	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)					
				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	障がい者が介護給付等の障がい福祉サービスを受けるにあたり、障がい程度区分の認定を認定審査会において行なうこととなり、事業の効率化と経費の負担軽減を図るため、菊池広域連合で事業を行っている。合志市は運営負担金を支払う。毎月第2第4木曜日に実施している。 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法により開始された特になし
【業務の流れ】	福祉課で障がい者に認定のための調査を行い、コンピューターソフトによる一次判定を行なう。その結果を認定審査会に送付し、職員臨席のうえ区分認定を受ける。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
介護給付等の障がい福祉サービス申請者の障がい程度区分の認定を、認定審査会を運営する菊池広域連合に依頼し、運営負担金を支払った。	
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア 認定を受けた者の数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
介護給付申請者(新規・更新)	→ ア 介護給付申請者 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
障がい福祉サービス(介護給付)を受けられるようになる	→ ア 介護給付を受けている障がい者の延べ人数 人
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

審査会において障害程度区分の認定を受け、障害福祉サービス(介護給付)を受けている障がい者の延べ人数で把握する

		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 人		30	27	94	110			
	イ								
⑤ 対象指標	ア 人		30	27	94	110			
	イ								
⑥ 成果指標	ア 人		116	121	125	134			
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円		61	210	210		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	3,888	1,217	2,121	2,038		
	(A) 事業費計	千円	3,888	1,278	2,331	2,248	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	3,888						
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4			
	延べ業務時間	時間	370	370	370	370			
	(B)人件費計	千円	1,469	1,480	1,473	1,473	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,357	2,758	3,804	3,721	0	0	0

総トータルコスト  
全体計画  
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	障害者自立支援認定審査会参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 自立支援法により対象者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 自立支援法に基づき実施しているため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度は、障害程度区分の有効期間(3年)のサービス利用者の期間満了の年であり、例年より調査件数が多く対象経費も増加した。
---

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 障害福祉サービス給付事業(事業連番10537)に付随する事業のため、平成22年度より同事業へ統合する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特になし。																								